

平成30年度環境部主要事業について

- 1 アジア自治体間環境協力推進事業
- 2 災害時大気環境観測体制強化事業
- 3 食品ロス削減推進事業
- 4 IoT活用3Rシステム構築事業
- 5 浄化槽整備促進事業
- 6 産業廃棄物監視指導強化事業
- 7 自然共生社会推進事業

平成30年7月23日

福岡県環境部環境政策課

アジア自治体間環境協力推進事業

平成30年度予算額:46,798千円

1 目的

友好提携地域等の環境問題の解決に資するため、公害克服の過程で蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施する。

2 事業概要

(1) 国際環境人材育成研修(招へい実績 204名(平成30年度3月現在))

19,212

① 個別テーマコース

②福岡方式処分場普及展開支援コース

	中国コース	アセアン・インドコース	対象	福岡方式処分場の整備に携わるベトナムの行政官
対象	環境行政の中核を担う行政官		招聘人数	6名
招聘人数	4名	10名	研修期間	7日間
研修期間	10日間	12日間	研修内容	福岡廃棄物方式の設計・施工に関する講義、視察
研修内容	大気汚染対策等、各地域のニーズに応じたテーマに関する講義・視察			

(2) 国際環境協力事業

27,586

① ベトナム

(ハノイ市) スァンソン (福岡方式) 処分場の維持管理に関する技術指導
(中央政府) ベトナム (フエ省) での福岡方式処分場の普及展開及び3R啓発支援

② 中国・江蘇省

工場の排出ガスによる大気汚染対策への協力
南京での環境保護技術展示会への出展

③ タイ

(バンコク都) 都内の小学校で実施される環境教育に関する協力
(中央政府) タイ国内での福岡方式処分場の普及展開等の支援

災害時大気環境観測体制強化事業

平成30年度予算額:21,970千円

1 目的

災害時の大気環境観測体制や情報発信機能の強化を図るとともに、法改正等に対応した大気汚染物質の観測・監視体制を整備するもの。

2 事業概要

- | | |
|--|--------|
| (1) 観測体制の強靱化 | 4,569 |
| ①測定局（固定局）の耐震化設計 | |
| ②測定局（移動測定車）の機能強化（PM2.5とSPMの同時測定） | |
| ③大気常時監視システムのサーバ二重化 | |
| (2) 情報収集・発信機能の強化 | 3,013 |
| ①注意報発令の迅速化、関係機関への通報時間短縮
情報処理端末の増設、インターネットFAXサービスの導入 | |
| ②休日・夜間対応の迅速化
遠隔操作端末（タブレット）の導入 | |
| (3) 法改正等に対応した有害大気汚染物質の観測・監視 | 14,388 |
| ①六価クロムの観測機器整備
公定法（国が定める測定方法）の測定による整備 | |
| ②水銀の測定機器整備
大気汚染防止法の改正（水俣条約の発効）による整備 | |

食品ロス削減推進事業

平成30年度予算額: 18,478千円

1 目的

製造・流通、小売、消費の各段階で発生する食品ロスの削減のため、事業者、関係団体、県民、行政で構成する「食品ロス削減推進協議会」を中心に各種取組みを促進し、循環型社会・低炭素社会の実現を図る。

2 事業概要

(1) フードバンク活動の普及・促進【製造・流通】

11,876

食品ロス削減（資源の有効利用）と食に困っている人への支援にもつながるフードバンク活動の普及促進

① 「フードバンク活動支援システム」の開発

提供された食品が生活困窮者等に渡るまでのプロセスと、その食品に係る情報を電子データとして保持・共有するシステムを開発

② 食品提供企業の開拓及びフードバンク団体間のネットワークの構築

③ 活動初期のフードバンク活動の支援

「フードバンク活動ガイドライン」の提供や食料品提供企業の開拓により活動を支援

(2) 飲食店・食料品販売店での取組みの推進【小売】

2,283

食品ロス削減に取り組む県内の飲食店及び小売店等の「食べもの余らせん隊」への登録促進

① 店舗情報のグルメ関係HPへの掲載

② 優良事例の収集とHPでの紹介

(3) 一般家庭への啓発・取組促進の強化【消費】

4,319

① 「食品ロス削減クッキングレシピコンテスト」の開催

② 大学等と共同した啓発資材の開発

[H29] 未就学児向け紙芝居

[H30] 小学校低学年を対象とした資材の検討

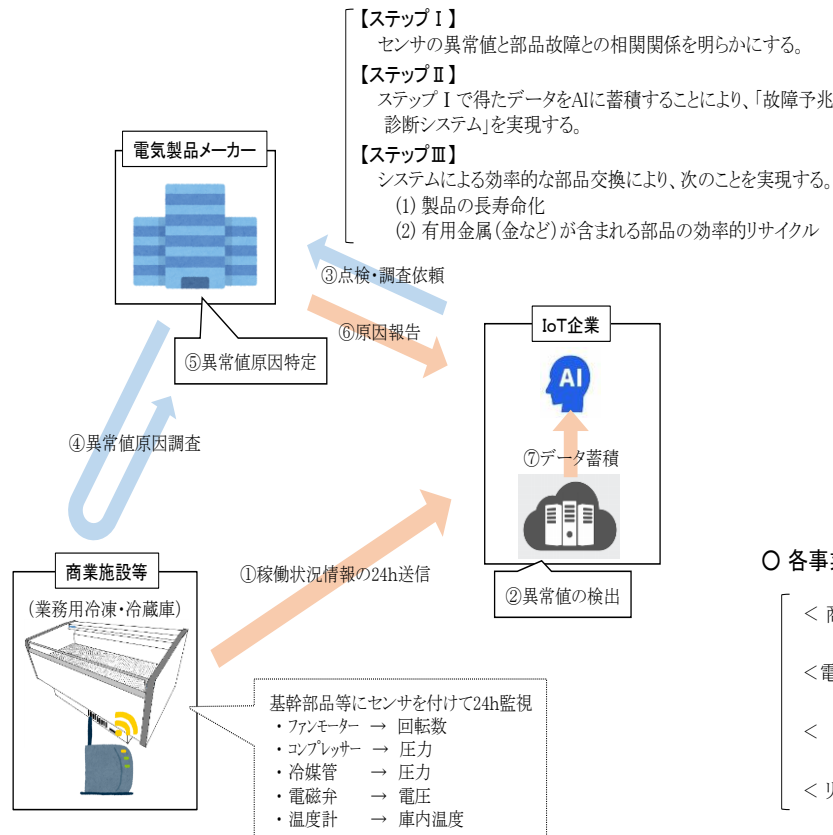
IoT活用3Rシステム構築事業

平成30年度予算額:7,493千円

1. 目的

商業施設等の業務用電気製品を対象に、IoT技術を活用して稼働状況等のリアルタイム診断システムを構築し、効率的な部品交換を実現することにより、製品の長寿命化（リデュース・リユース）と部品に含まれる有用金属の確実なリサイクルを目指す。

○ 実証試験イメージ（例：業務用冷凍・冷蔵庫の管理）



2. 事業概要

(1) 「IoT技術活用3Rシステム構築事業推進協議会（仮称）」の設立・運営 376

実証試験における課題を抽出・整理し、システム構築に向けた解決策を検討する。

【参画メンバー】商業施設等、電気製品メーカー、IoT企業、リサイクル業者、学識者 等

(2) 実証試験の実施（IoT技術活用による業務用電気製品のリアルタイム診断） 14,303

協議会メンバーにおいてIoT技術を活用したリアルタイム診断を実施し、システムの構築に必要な情報の収集と課題の抽出を行う。

○ 各事業者のメリット

- < 商業施設等 > {
 - ・突発的稼働停止による経済損失の回避
 - ・長寿命化による廃棄物処理コストの低減
- < 電気製品メーカー > {
 - ・長期契約での顧客囲い込み
 - ・メンテナンス経費の低減
- < IoT企業 > {
 - ・メーカーと共同した製品管理という新たなビジネスモデルの創出
- < リサイクル業者 > {
 - ・有用金属の選別コストの低減と計画的なリサイクルの実施

浄化槽整備促進事業

平成30年度予算額:490,883千円

1 目的

生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、計画的な浄化槽の整備を図る。

2 事業概要

浄化槽設置を促進する市町村への助成 490,883

① 浄化槽本体・工事費に対する補助

- ・市町村設置型 26,366
- ・個人設置型 388,917

② 付帯工事費に対する補助 75,600

※ 個人設置型において、単独浄化槽・汲み取り便槽から合併浄化槽への転換を行う場合に限る。
付帯工事費に対する補助は福岡県汚水処理構想の期間にあわせて、37年度までの措置とする。

個人設置型(単独浄化槽を撤去し、5人槽の浄化槽を設置する場合の費用例:114万円)

40%			60%			付帯工事費					
						配管費			撤去費		
国 (1/3) 11万円	市町村 (1/3) 11万円	県 (1/3) 11万円	住民 51万円			住民 (1/3) 7万	市町村 (1/3) 7万	県 (1/3) 7万	国 (1/3) 3万	市町村 (1/3) 3万	県 (1/3) 3万
住民負担額58万円						撤去費					
						市町村 (1/2) 3万			県 (1/2) 3万		

汲み取りの場合

産業廃棄物監視指導強化事業

平成30年度予算額:59,479千円

1 目的

産業廃棄物の不適正処理の早期発見・早期対応のため、監視指導体制の強化を図る。

特に、立入検査の高度化を図り、中間処理施設等の過剰保管の未然防止や火災事故防止対策を強化する。

2 事業概要

- | | |
|--|--------|
| (1) 赤外線カメラ搭載ドローンを活用した立入検査における保管量・温度測定 of 迅速化・高度化 | 10,160 |
| ① 赤外線カメラ搭載のドローンの配備 | |
| 立入検査の際に廃棄物の保管量や埋立状況を撮影するとともに、廃棄物全体の温度を測定 | |
| ② 3D化ソフト・専用パソコンの配備 | |
| 撮影した画像を解析し、体積の算出や3D化することで、廃棄物の正確な保管量や埋立状況の把握、
目視困難な場所の保管状況の確認 | |
| (2) 安定型最終処分場の定期掘削調査 | 13,273 |
| 安定型最終処分場に対する定期的な掘削調査の実施及び調査結果の公表 | |
| (3) 不法投棄事案等に対する監視体制の強化 | 36,046 |
| ① 夜間・休日における監視パトロールの実施 | |
| ② 不法投棄場所をマッピングするシステムの運用等 | |

自然共生社会推進事業

平成30年度予算額:4,826千円

1 目的

昨年度策定した「福岡県生物多様性戦略第2期行動計画」(計画期間:平成30年度から5年間)に基づき、県民による生物の生息・生育場所や希少種の保全活動を促すとともに、外来種の危険性について啓発を行い、県民による防除の仕組みづくりを進める。

2 事業概要

(1) 希少野生動植物保護対策事業 3,657

① 希少野生動植物生息・生育状況調査の実施

県内の希少野生動植物のうち保護を要する種を検討するために、県内における生息・生育状況の調査を実施

② 希少種保護対策専門家会議の開催

調査結果を踏まえ、科学的知見に基づき、保護を行う種・区域及び保護の手法を検討

(2) 外来種対策事業 1,169

県民に対し、ヒアリ等の外来種に関する情報を提供するとともに、防除手法について周知を図る。

- ・ 市町村や事業者に対する防除講習会の開催
- ・ 身近な外来種の防除方法リーフレットの作成
- ・ 危険な外来種による被害防止リーフレットの作成